Ⅱ 農林水産省経営局長賞

- 1 経営改善部門…………… 94
- 2 生産技術革新部門…………… 102
- 3 6次産業化部門…………… 108
- 4 販売革新部門…………… 112
- 5 働き方改革部門…………… 116
- 6 担い手づくり部門…………… 118

経営改善部門／経営局長賞

栃木県那須塩原市

株式会社 ゆずりは

- ◆稲作と野菜作の複合経営を確立し、周年栽培による農産物の安定供給と所得向上を実現
- ◆常時雇用の活用で、労働時間の削減や労力負担の軽減を図り、ゆとりある生活を実践

○代表

遅沢 喜則

○経営規模

15.9ha（水稲 6.8ha、WCS用稲 5.6ha、露地なす 1.6ha、露地ねぎ 1.6ha、とうがらし 0.3ha）
（注）数字はR3当時のもの

○地域農業の概要

那須塩原市は、栃木県北西部に広がる那須野が原の中核に位置し、広大な農地条件を生かした稲作や酪農をはじめ、山間部では高冷地野菜の生産などの多彩な農業を展開し、首都圏の食料供給基地となっている。

旧西那須野町は、扇状地である那須野が原の中でも、全体的に水が乏しく、明治以降に開拓されるが、当遅沢地区は「出釜」と呼ばれる湧水地があり、記録では天正時代（1590年）には西遅沢村が存在し、古くから農業が盛んに営まれてきた地域である。

○経営の特徴

令和3年度に法人化し、稲作と野菜作の複合経営により、周年栽培による安定的な農産物生産と所得の確保を実現している。

水稲部門では、主食用米の余剰に伴う価格低下等の情勢を考慮し、飼料用米やWCS用稲等の戦略的作物栽培に早くから取り組み、影響緩和措置を講じている。主食用米は、系統出荷以外に直接販売等による所得確保や顧客開拓を図っている。

また、作業の機械化を図るとともに、圃場の大部分を集落内にまとめるなどの農地の集積・集約化を行い、作業効率の向上とコスト削減に取り組んできた。

園芸部門では、露地なすや露地ねぎ栽培を導入することで、周年栽培による安定的な収量や所得確保を実現している。品質向上と安定した収量の確保を目標に掲げ、栽培技術の向上、良質な品種導入の研究に日々取り組んでいる。

また、外国人技能実習生や研修生等の受入れを行っており、周年栽培の利点をいかした多様な指導が可能となっている。

○地域への貢献

栃木県農業士の傍ら地域農業の担い手のけん引役として、地域の雇用創出や若手農業者の人材発掘、育成にも指導力を発揮している。

外国人技能実習生や新規就農希望者を積極的に受入れ、技術面の指導だけではなく農業経営に関する様々な相談にも応じ、研修生からの信頼も厚い。新規就農者として送り出した後も現地に赴き、就農後のフォローも行っている。那須塩原市が実施する新規就農研修事業（チャレンジファーマー事業）の研修受入農業者として多くの研修生の指導にあたり、就農への後押しを行っている。

多面的機能の発揮促進活動においても、隣接する集落と連携を図り、地域資源の保全活動に取り組んでいる。中でも地元西遅沢の出釜湧水地の環境保全には力を入れている。「集落の問題は集落の者が責任をもって解決する」をポリシーに、いかに地域農業を維持し発展させていくかを絶えず意識した活動を行っている。

経営改善部門／経営局長賞

静岡県浜松市

有限会社 グリーンフィールド浜松

◆データを活用した経営管理の実践

◆機械化等による生産の効率化を進め、露地野菜の大規模経営を実現

○代表

鈴木 雅清

○経営規模

42.2ha（ブロッコリー（秋作）29.0ha、ブロッコリー（春作）2.2ha、
トウモロコシ 10.0ha、オクラ 1.0ha）

○地域農業の概要

浜松市は静岡県の西部に位置し、面積は1,558.06km²、東海道新幹線や東名高速道路などの交通条件にも恵まれ、東西への農産物の流通の拠点となる場所である。明石山脈から流れ出る天竜川中流域の急峻な山間地、扇状地に広がる下流域の平野、河岸段丘の三方原台地、浜名湖から太平洋の沿岸部と豊かな自然環境に恵まれている。みかん、米、きく、肉用牛、茶（生葉）、生乳、鶏卵、ちんげんさい、かんしょ、豚、切り枝、ねぎ、ばれいしょ、セルリーなど、温暖な気候と豊富な日照時間により多様な農産物が生産されている。

○経営の特徴

平成15年に代表の鈴木氏が異業種から新規就農し、同年に法人設立した。遊休農地を積極的に借り入れて規模拡大を進め、経営面積は就農当初の2haから令和3年には42haまで拡大した。機械化による露地野菜の大規模経営体として、静岡県において草分け的存在である。

作目を絞り、機械化等により作業を効率化することで、大規模経営での品質確保に努めている。また、規格・サイズの簡略化による出荷工程の短縮や規格外農産物の商品化等により生産ロスの低減を実現した。

過去のデータを活用し、ほ場別栽培計画や経費計画、販売計画等を立て、年間の業績予測を行うほか、売上や栽培管理、ほ場別収穫量などをデータとして記録し、計画と比較・分析することにより、目標達成に向けて随時計画の改善を図りながら実行している。天候による収量や販売価格等の変化についても日々チェックし、半年先の生産計画等の修正を行っており、その結果、経常利益は17年連続黒字を達成している。

○地域への貢献

代表の鈴木氏は平成22年に静岡県農業経営士に認定されたほか、静岡県西部農業経営士会副会長、浜松市認定農業者協議会本部の会長など、長年にわたり様々な団体の役員を重複して務め、地域農業の問題解決等に継続して取り組んでいる。

また、静岡県立農林大学校のアグリ実践大学や、静岡県西部農林事務所の新規就農者経営発展セミナーの講師を務めるなど、地域の後継者指導に熱心に取り組んでいる。

経営改善部門／経営局長賞

長崎県壱岐市

山本 利夫

- ◆肉用牛繁殖とアスパラガスの複合経営で、安定的な所得確保と肉用牛の規模拡大による所得向上
- ◆人工哺育技術の導入や繁殖雌牛への人工授精の実施等により省力化を図るとともに、牛糞堆肥をアスパラガス圃場で活用しコスト削減

○経営規模

肉用牛（繁殖）84頭、アスパラガス 5.1a

○地域農業の概要

壱岐市は玄界灘に浮かぶ総面積139.42km²の平坦な島で、比較的温暖な海洋性気候である。耕地面積は3,450haあり、水田を主体に畜産と耕種を組合せた土地利用型農業と一部で施設園芸が展開され、作目では農業産出額の7割を占める肉用牛や、水稲、麦、大豆、葉たばこ、飼料作物などの土地利用型作物をはじめ、施設園芸（アスパラガス、いちご、メロン）や露地野菜（ブロッコリー）、花き（小菊）などの複合経営が展開されている。販売農家1,500戸のうち、主業農家は302戸（20%）である。

○経営の特徴

山本氏は2世代の家族経営で、肉用牛（繁殖）とアスパラガスとの複合経営に取り組み、安定的な所得を確保するとともに、肉用牛の規模拡大による所得向上を図っている。

肉用牛（繁殖）部門では、ミルメーカーやドーム型牛舎の導入、家畜人工授精師の資格取得による自身での繁殖牛への人工授精の実施など、省力化やコスト低減に取り組むほか、家族経営協定の締結による家族内での役割を明確化することで作業の効率化を図ってきた。

アスパラガスでは、牛ふんを活用して生産した良質な堆肥や有機肥料の投入による土づくりと適正な土壌管理等により高単収を確保している。また、GAPや減農薬栽培にも取り組み、環境にやさしいアスパラガス生産に努めている。

水資源に乏しい離島地域での十分な灌水量の確保のため、山本氏がボーリング作業を受託し、離島地域における水の確保という重要な作業も担っている。

○地域への貢献

狩猟会に所属し、壱岐地域の鳥獣害対策の主力メンバーとして活躍している。また、壱

岐本島近くの若宮島、辰ノ島のシカの駆除を定期的に行うことで、壱岐本島にシカが渡ることを未然に防いでおり、地域全体の農産物被害抑止に大きく貢献している。

3男の哲也氏は、肉用牛後継者組織を立ち上げて、後継者の資質向上に向けた研修会の開催や肉用牛ヘルパー活動をとおり、地域労力支援システムの一翼を担っており、地域農家の技術支援や新規就農者・若手農家の技術支援、相談役として若手農家のリーダー的存在として、壱岐農業の活性化に尽力している。

経営改善部門／経営局長賞

鹿児島県和泊町

株式会社 スエカワFarm

- ◆耐風性の高い鉄骨平張施設を先駆的に導入し、スプレーギクの周年出荷を実現
- ◆従業員間における基本技術の浸透や、土壌診断を通じた施肥管理で高い収益性を実現

○代表

末川 哲也

○経営規模

5.5ha（スプレーギク 3.7ha、さといも 0.8ha、サトウキビ 0.7ha、ニンニク 0.3ha）

○地域農業の概要

和泊町は鹿児島市から南南西540km、北緯27度線上に浮かぶ沖永良部島の東北部に位置し、平均気温22℃の亜熱帯気候に属する。

農家一戸当たりの耕地面積は333.8a、キク、ユリ等の花きを中心に、ばれいしょ、さといも等の野菜、さとうきび、肉用牛の複合経営が確立されている。特に、花きについては、明治37年に野生のユリの球根を「エラブユリ」として横浜の商社を通じて諸外国に輸出しており、現在では鹿児島県内有数の花き産地となっている。

○経営の特徴

奄美地域では難しいとされていた夏場のスプレーギクの栽培に向けて耐風性の高い鉄骨平張施設を先駆的に導入するとともに、県の試験研究機関等の協力を得て離島特有の条件下でも安定した品質で周年での栽培・出荷を可能とする技術を確立し、大規模かつ安定的な花き経営を実現している。

従業員全員に基本技術の徹底を浸透させるとともに、毎作ごとに土壌診断に基づく施肥管理の徹底を図るなどきめ細やかな管理を行い、地域平均（約36千本/10a）を大幅に上回る生産量（約44千本/10a）を確保し、高い収益性を実現している。また、日持ちの良さなどが市場で評価されており、地域平均より高い販売価格で取引されている。

近年、花き品目の輸入が増え、競争力の強化が求められる中、関係機関と連携しながら常に技術改良に取り組み、それらの技術を島内に提供し普及定着させるなど、地域の花き経営の安定化にも貢献している。

○地域への貢献

平成10年に指導農業士に認定され、沖永良部(和泊町、知名町)の4日クラブ員のプロジェクト活動への助言・指導や新規就農者の栽培・経営管理への助言・指導を行っている。「沖永良部の農業を今後発展させていく若い人たちを増やしたい」と若い農業者や新規就農者等の育成に尽力している。

また、一代で築いた経営モデルと、各種コンテストで農林水産大臣賞を受賞する高い技術力を基に地域のスプレーギクの技術を牽引する。普及協力委員やモデル農家として、最新の施設設備の導入や栽培技術等の実証・普及に意欲と情熱を持って取り組み、土壌分析に基づく施肥と緑肥による土作り、鉄骨平張施設の導入、畝連続使用（8月出荷+12月出荷）、夏場のバガスマルチによる降温対策、スマートフラワーの導入など、沖永良部の花き振興に大きく貢献している。

生産技術革新部門／経営局長賞

福井県美浜町

株式会社 無限大

- ◆黒枝豆栽培では大型ハーベスターを導入し、収穫作業能率を大幅に改善
- ◆ミディトマト栽培ではLED補光システムの導入により光合成を促進させ、年間を通じて安定した収量と品質を実現

○代表

木子 博文

○経営規模

40.2ha（黒枝豆 16.0ha、牧草 14.0ha、水稲 9.6ha、ミディトマト 0.6ha）

○地域農業の概要

美浜町は福井県の中西部に位置し、東は敦賀市、西は若狭町、南は滋賀県と接しており、山間地と若狭湾に挟まれた地域である。耕地面積530ha、販売農家178戸となっており、農地面積は少なく、近年は獣害や担い手農家の高齢化・後継者不足が深刻で、農業生産は著しく減少している。町では、美浜町農業基本計画に基づき稲作を基盤としつつ、水田園芸の導入による複合型農業を実現するため、大規模な施設における園芸作物の周年生産や新規就農者の確保・定着に向けて、ソフト・ハード両面の施策を展開している。

○経営の特徴

平成19年に就農して法人を設立し、経営開始当初より「マニュアルにない技術を現場目線で創造すること」を実践している。

黒枝豆栽培では、大型ハーベスターの導入により、作付面積の拡大と収穫作業能率の改善を図り、出荷作業においては色彩選別機と目視を組み合わせた独自の選別ラインを構築し、規模拡大に伴う1日当たり生産量の増加に対応している。

施設トマト栽培では、他産地に比べ冬季の日照時間が短い地域特性に対応するため、光合成を促進させることを目的にLED補光システムを導入した。導入後も自動化に完全依存せず、植物体の状態を見ながら選択的な環境制御を実践する仕組みを整え、単位当たり収量は県内他産地の標準収量比約140%を達成している。

黒枝豆は、『若狭の黒枝豆「黒い瞳®」』として京阪神、首都圏の量販店を中心に高い評価を獲得しており、トマトは、食味・品質面での評価を背景に、差別化された商品として、独自ブランド名「紅い鈴®」での販路開拓やネット販売を進め、実需・消費者の支持を獲

得してきた。

○地域への貢献

農地の集積に当たっては、生産調整による独自の広域的な農地利用協定を美浜町や敦賀市の複数の集落と締結するなど、地域農業の活性化に貢献している。

木子氏は、平成27年度に「農地中間管理事業」への参画を契機として、集落内の農地受委託のルールづくりと合意形成の場の設定や住宅地周辺の圃場整備未実施田や山間部の棚田状の不効率田を荒廃させないための組織（株式会社F）の代表取締役就任し、当該取組に先導的に携わることで、対象農地の作付率を0%から60%にまで引き上げた。また、集落に交付された農地集積協力金の活用方法に関する取り決めに内部リーダーとして先導するなど、これらの活動により、集落内で委託希望のある全ての農地は、全て農地中間管理機構を介して中心経営体に集積されている。（令和4年3月末時点の農地中間管理機構への集落内水田委託率83%）

生産技術革新部門／経営局長賞

長崎県諫早市

株式会社 深山農園

- ◆県内で初めて統合環境制御システムを導入し、炭酸ガス発生装置や自動換気装置を一体的に制御
- ◆代表を含め、生産者や関係機関が一体となってデータをもとに意見交換を重ねた結果、大幅な単収向上といちご環境制御技術の確立を実現

○代表

深山 繁樹

○経営規模

いちご 0.7ha

○地域農業の概要

諫早市は長崎県のほぼ中央部に位置し、東は有明海、西は大村湾、南は橘湾と三方が海に面し、北は多良岳の秀峰を仰ぎ、4本の国道とJR、島原鉄道が交わる交通の要衝である。地質は大別すると堆積岩類と火山岩類の二つに分けられ、市の中央部を流れる本明川は、市街地を通過して有明海に注ぎ、下流の諫早平野は県下最大の穀倉地を形成している。肥沃な丘陵地帯は露地野菜や施設野菜、みかんの特産地である。

○経営の特徴

父親から経営を引き継ぎ、平成29年10月に法人化した。長崎県でのいちご栽培において、初めて統合環境制御システムを導入した。炭酸ガス発生装置や自動換気装置を一体的に制御することが可能になり、光合成を促進して厳寒期においても生育速度が落ちないことから収量が向上し、単収は導入前の約120%に増加した。

就業環境の改善に取り組み、規模拡大及びハウスの機能向上と併せて、全てのハウスに高設栽培を導入した。地床栽培から高設栽培に切り替えることで、窮屈な姿勢での作業から直立姿勢での作業が可能となり、作業者の労働環境の改善に繋がり、持続可能な経営へと発展させた。

深山氏は、令和元年から、フードコーディネーターを雇用し、消費者ニーズの把握に努めながら、規格外いちごを菓子等の原料として市内の菓子製造事業者に出荷しているほか、自社でもいちごを原料とした加工品を開発・販売することで経営の安定化を図っている。

○地域への貢献

平成29年に、深山氏が統合環境制御システムを導入した当初は、いちごでの環境制御技術は全国的に取組が進んでおらず、技術確立に向けて、深山氏を含めた生産者、関係機関が一体となって、生育調査やデータ収集を行い、意見交換を重ねて技術の確立に結びついた。現在、環境制御技術の取組は、県内各産地へ広がり、長崎県のいちご産地の発展に大きく貢献している。

また、深山氏は事業継承後、過重労働になりつつある経営を改善するため、法人化による雇用型経営を進め、現在、雇用は常時雇用が9名、臨時雇用が5～6名で、インターネットを通じて募集し、地元雇用を中心に雇い入れている。

今後の規模拡大を見据え、深山氏の右腕となる技術者として若手の男性従業員を雇用して育成している。令和2年には指導農業士に就任し、更なる規模拡大を見据えながら地元雇用の拡大を計画している。

生産技術革新部門／経営局長賞

鹿児島県薩摩川内市

有限会社農業生産法人 のぞき

- ◆自動給餌機や無人化した堆肥攪拌設備の導入などで作業の効率化を徹底
- ◆アウトソーシングによる十分な飼養管理時間の確保と、環境整備に基づく丁寧な飼養管理に注力することで、事故率の低減及び生産効率を向上

○代表

野崎 喜久雄

○経営規模

肥育牛 4,879頭、繁殖牛 165頭

○地域農業の概要

薩摩川内市は薩摩半島の北西部に位置し、南には鹿児島市といちき串木野市、北は阿久根市に隣接する本土区域と、上甑島、中甑島、下甑島で構成される甑区域で構成されている。総面積は682.92km²。東から西に県最大の川内川とその支流が流れ、市街地や農地が広がり、その他大部分は山地となっている。水稻、いちご、ごぼう、らっきょう、きんかん、ぶどう、みかん、茶等が栽培され、これらの複合経営による農業形態が中心となっている。肉用牛においては、繁殖、肥育経営とも盛んであり、本市農業生産額の約7割を占めている。

○経営の特徴

平成2年に日本で初めて個人名を冠したブランド牛「のぞき牛」の認定を東京食肉市場より取得し、安全・安心かつ高品質な牛肉の生産に取り組み、4等級以上の生産割合は9割を超え高水準を維持している。

自動給餌機や無人化した堆肥攪拌設備の導入等により作業の効率化を図り、更には牛床の交換や堆肥化等の煩雑な作業は地域の業者に委託をするなど徹底して合理化し、従業員は牛の飼育管理に集中する独自の管理システムを構築している。

肥育牛舎は通路を牛床よりも60cm高めることで、高い視点から牛舎を見渡すことができ、細やかな健康観察が可能となり、低事故率と作業効率の向上を達成している。

牛肉の更なる美味しさを追求し、脂肪中のオレイン酸含有量等の向上のため、米ぬか、大麦、大豆等を独自の配合や製法で炊き上げた「炊き餌」を給与する独自の飼料給与を行い、高付加価値化に繋がっている。

また、肥育牛の生産原価は、肥育素牛購入費が多くを占めるため、平成26年から繁殖牛

50頭を試験的に導入し、肥育素牛の自家生産に取り組んだ。直近の子牛生産率は103%と、目標である一年一産を達成している。更に、平成28年には九州産肉牛枝肉共進会において、自社で一貫生産した「のざき牛」が最高賞を受賞し、現在の繁殖牛は165頭に増頭し、一部一貫経営にも取り組んでいる。

○地域への貢献

優秀種雄牛の早期発見のため、地域の種雄牛管理者と連携して、現場検定で高い能力を持つことを確認し、その普及に尽力してきた。その結果、地元子牛市場には県内外から購買者が増え、農家の所得向上に大きく貢献した。また、地元子牛市場で肥育素牛を積極的に導入し、その肥育成績を生産農家へ還元し、地域内一貫体制に取り組むことで、優秀な雌牛を地域に残すことができ、地域肉用牛の改良が更に進んでいる。

飼養管理作業を地域の建設業者等の異業者にアウトソーシングすることで、雇用機会の創出にも貢献している。堆肥場で作られた有機堆肥は、地域の農業者に還元しており、特に離島（徳之島）のさとうきびやばれいしょ等の栽培農家に定期的に販売している。

農業大学校等からの研修生の受け入れや従業員の独立等により、県内の飼養頭数の増加や若い農業者の育成にも貢献している。

6次産業化部門／経営局長賞

福井県福井市

有限会社 エッチ・ジェイ・ケイ

- ◆平成22年に「米工房ほ・た・る」を立ち上げ、かきもち製造のほか、あられやか
りんとう、炊き込みご飯等の自社生産米を活用した商品開発を実施
- ◆地元産の原材料も使用し、地域の農業者の所得確保や雇用創出にも貢献

○代表

半原 定男

○経営規模

67.0ha（水稲 59.0ha、ソバ 6.0ha、小豆 2.0ha）、作業受託 20.0ha

○地域農業の概要

福井市の耕地面積は2020年現在で6,910haであり、そのうち約98%にあたる6,749haを水田が占めている。また、基盤整備率も約83.2%と高く、古くから九頭竜川、足羽川、日野川の三大河川流域を中心に水稲が生産されてきた。近年は水稲+大麦+大豆・そばの2年3作を行ってきたが、米の需要低下、米価の低迷により、水稲にキャベツ・ネギなどの園芸作物を組み合わせた複合経営が進んでいる。

本経営体がある美山地区は、中山間地域のため圃場が小さく、規模拡大が難しいため、法人経営も少なく、担い手の高齢化が問題となっている。

○経営の特徴

本法人は、中山間地域の条件不利地域で稲作やソバの生産を行い、地域を支える中心的経営体である。米は「雪と蛍の米」としてブランド化して販売、ソバは在来種の「美山南宮地在来」の種子生産や栽培、販売など、地域の魅力をいかした農業経営を行っている。生産は、地区担当制を導入し、適期作業と効率化を図っている。

平成22年からは「米工房ほ・た・る」として加工に取り組み、かきもち等の製造を本格的に開始した。自社生産した米と地域の伝統野菜「河内赤かぶら」等を活用し、専門家のアドバイスを受けて新商品開発に取り組んできた。現在は、かきもちの製造のほか、あられ、かりんとう、炊き込みご飯等を製造し、積極的に商談会に参加し販路を拡大し売上を確保している。

平成29年に加工部代表の女性が農業生産法人の役員に就任し、法人からの期待も大きい。

○地域への貢献

福井市の農林水産加工食品ブランド「ふくいのみ」に認定され、「福井市農林水産奨励賞」を受賞するなど行政からの評価も高い。

加工品に地元産の原材料を使用することで、地域の農業者の所得確保に寄与するとともに、地域の雇用創出や中山間地域の活性化にも貢献している。現在、加工品の増産を図る計画で加工施設の新設を検討している。これにより、新たな雇用創出や原材料となる地域農産物の活用が増えることが期待される。

また、地元小学校や中学校の学校田の収穫後の調製作業を請け負うなど、学校での農業体験への協力にも積極的で、地域を支える農業生産法人の経営形態として地域の農業者の模範となっている。

6次産業化部門／経営局長賞

福井県越前町

丹生寺坂農園 株式会社

- ◆麴製造技術を活用し、県産大豆を使った味噌や米粉を使ったスイーツを製造販売
- ◆スイーツの自社ブランド展開や手づくり体験教室などにも取り組み、食の安全・安心に関心の高い顧客を確保

○代表

寺坂 大地

○経営規模

水稲 4.0ha、農産加工（味噌製造、菓子製造）

○地域農業の概要

越前町は、福井県嶺北地方の西端に位置し、総面積は153km²、西は日本海に面し、東は鯖江市、南は越前市、南越前町、北は福井市に接している。町の大半は丹生山地に属し、全体的に標高が高く沿岸部から北部にかけて500m級の山々が連なる。東部に広がる越前平野を除けば、中央部の織田盆地や宮崎盆地などに小規模な平地を有して耕地面積は約1,400haとなっている。

朝日地区は、水稲、麦、ソバなどの土地利用型農業が行われている平坦な穀倉地帯となっており、越前町では「環境に調和した農業の推進」を農業・農村ビジョンに掲げて推進している。

○経営の特徴

前代表の康夫氏は、大正時代に「麴屋」を創業した家の3代目で、妻の律子氏とともに他業種から参入し、1988年に2人で「あさひ愛農園」を設立した。有機肥料を使った米の栽培に地域でも先駆的に取り組み、地域へ普及するきっかけを作った。また、麴製造の技術をいかした無添加味噌の製造を開始し、生活協同組合への販売などで食の安全・安心に関心の高い顧客を確保しながら、有機栽培、無添加製造の味噌は順調に売り上げを伸ばし、安定した経営を実現している。

平成21年には律子氏が中心となり「手作り味噌工房」を開設し、消費者に味噌づくり体験を通して、自らの味噌づくりを公開して信頼を得るなど、消費者と直接交流することで、更なる顧客拡大を図っている。平成25年には現代表の大地氏が経営に参加し、スイーツ工房「ハレノヒ」を開店した。令和2年には大地氏に経営を委譲して株式会社化した。

○地域への貢献

米の有機栽培は、前代表の康夫氏が開始し、地域でも先駆的な取組であり、有機栽培や減農薬減化学肥料栽培などの「環境に優しい米づくり」の取組が地域に広がるきっかけを作った。

農産加工を経営の柱とした経営手法や康夫氏、律子氏の家族経営協定締結などの取組は、中小規模でも収入を確保できる6次産業化経営モデルとして地域に認識されている。

また、経営を継承した現代表の大地氏は、学校給食への地元農産物の利用推進を行う「越前町地産地消食育推進協議会」にも参加し、味噌やスイーツなどの提供、栄養教諭と共同で、学校で提供できる地元食材を使ったスイーツの開発などの地産地消活動に取り組み、越前町の地場産農産物の利用実績は県内で最も高くなっている。

販売革新部門／経営局長賞

福岡県みやま市

杉本 佑貴

- ◆花屋や園芸店など専門店で購入する消費者にターゲットを絞り、展示販売や商談会を通じて消費者ニーズを調査分析し、品目を選定
- ◆ヨーロッパや東南アジアへ出向き、現地生産者と積極的に交流することで安定した苗の導入や希少性の高い品目を商品化

○経営規模

0.65ha（観葉植物 0.53ha、切り葉 0.12ha）

○地域農業の概要

当南筑後地域（大牟田市、柳川市、大川市、みやま市、大木町）は、福岡県南部に位置し、熊本県と県境を成す南東部の山麓地帯と筑後川・矢部川下流に広がる肥沃な土壤に恵まれた平坦地域、有明沿岸の干拓地帯に区別される地域である。

気象は、年平均気温16.3℃、年平均降水量1,892mm、年間日照時間2,095時間で温暖多雨である。交通網は、西鉄大牟田線やJR鹿児島本線、九州新幹線、九州自動車道、有明沿岸道路が縦断し、周辺都市への利便性は高い。

平坦・干拓地帯では、水稲、麦、大豆に加え、イチゴ、ナス、アスパラガス等の施設園芸が盛んである。また、山麓地帯ではミカン等果樹の生産が盛んであり、農業はみやま市の基幹産業として営まれている。

○経営の特徴

経営を引き継いだ後、オリジナル品種「エメラルドウェーブ」の切り葉生産が主体の経営から、多品目の観葉植物の鉢物生産を主体とした経営へ転換し、より安定した経営を実現した。

ヨーロッパや東南アジアに出向き、現地生産者と密に連携することで、安定した苗の供給や希少性の高い品目の商品化が可能となり、転換後も売上を向上させている。

飾り方を提案した実需者向けカタログの製作、実際の装飾を想定した地元家具店での展示販売やワークショップの開催、鉢や植物のセット販売など、消費者ニーズに合った商品を作るだけでなく、提案型の商品づくりや営業活動を積極的に行っている。

海外の生産者が自社商品に興味を持ったことを契機に、自身がリーダーとなり鉢物の海外販売プロジェクトを立ち上げ、年々世界中での販売数量を増やしている。

奄美大島では場を確保し、輸入していた苗の一部を生産するなど、苗の安定確保のため

の取組も行っている。

○地域への貢献

管内の若手花き生産者の勉強会組織を立ち上げるなど、地域の若手のリーダー的な存在となっている。グローバルな販売手法と先を見据えた経営感覚によって、雇用を増やして販売額や所得を向上させており、地域農業のモデルケースとして地域の若手生産者の手本となっている。

農福連携に取り組み、地元の福祉事業所に除草作業や出荷ラベルの製作等を、年間を通して委託している。

地元での雇用創出に寄与するほか、海外から輸入していた苗を奄美大島で生産委託することにより、現地の雇用創出にも貢献している。

地元小学校での花育活動のため花材の提供や社会科見学の受入れを積極的に行い、農業や花きへの興味を高めることに寄与している。

販売革新部門／経営局長賞

熊本県熊本市

ウシジマ青果 株式会社

- ◆自社オリジナルの創意工夫を凝らしたブランド商品戦略により、百貨店、生協、スーパー、ネット通販などへの出荷を通じて販路拡大
- ◆選果場には最新の選別機として糖度光センサー、外観カメラセンサーを導入し、自社独自の高付加価値化を実現

○代表

牛島 清市

○経営規模

17.8ha（温州みかん 14.3ha、中晩柑 1.5ha、不知火柑 1.5ha、レモン 0.2ha、柿 0.3ha）

（注）上記のほか、作業受託 19.0ha

○地域農業の概要

当該法人のある河内町は、熊本市の金峰山西側に位置し、県内・全国でも有名な「河内みかん」が特産品であり、山麓にはみかんの段々畑が広がり有明海や雲仙普賢岳など広大な景色を一望することができる名所としても知られている。有明海をはさんで雲仙普賢岳と向い合う河内町は金峰山の裾野に位置し、歴史ある日本有数のみかん産地である。麓から山の上まで石垣が繋がりマチュピチュを彷彿させるような絶景の中にみかん畑が一面に広がっているが、近年農家の高齢化が進み、山並が所々荒れ始めているのが現状で、地域雇用推進と就農支援、圃場の請負が必要となっている。

○経営の特徴

ウシジマ青果株式会社は地元特産のみかんや晩柑等の果実生産を行っている。創意工夫を凝らしたブランド戦略を展開しながら、百貨店や生協、スーパー、ネット通販などへの出荷を通じて全国の消費者へ販売を行っている。

「安心安全」、「味」、「目を引く商品づくり」をキーワードに、減農薬による特別栽培、糖度センサー導入による味の高位平準化、季節行事を意識した商品や自社独自のネーミング商品の開発に取り組み自社ブランドを確立し、商品は量販店等から高い評価を得ている。

業務用一次加工にも取り組み、缶詰やゼリー、ジュースなどの商品開発のほか、焼酎メーカーとのコラボ商品の共同開発も行ってきた。

2011年にはクラウドサービスを導入し、光センサーで測定した糖度等のデータや荷受け、

品質管理、出荷状況等のデータを集約して一元管理することで管理業務の効率化を行っている。

○地域への貢献

2008年には、果樹農家でのコミュニケーションを図るために有明海東海岸地区で「味もっこすの会」を立ち上げた。熊本県では主に同海岸沿いで果樹生産が営まれており、こうした環境を生かした果樹の品質向上と各生産者とメーカーとの結びつきを高めることを同会の目的としている。登録している生産者は64軒で、半年に1回の全体会議と3ヶ月に1回程度の栽培技術などの目的に合った小会議を開催している。

また、果樹農家も高齢化が進んでいるため、近隣の若い農家を巻き込み「お助け隊」を組織した。ドローンによる農薬散布や丘陵地帯の作業を安価で請け負い、園地管理など高齢な農業者では難しい作業を引き受け、休眠圃場などを極力少なくし継続性のある果樹栽培が地区全体で実施できるようにしてきた。

加えて、従業員の人材育成を兼ねたイベントとして、近隣の山の清掃作業や近郊の河川清掃などを実施している。

働き方改革部門／経営局長賞

長崎県島原市

有限会社 松本ファーム

◆省力機器、自動環境システム導入による労働時間の削減とともに、重労働の外部委託による負担軽減を実現

◆敷料にコーヒー粕や発酵促進資材を利用した臭気対策で職場環境を改善

○代表

松本 英嗣

○経営規模

養鶏 90万羽

○地域農業の概要

島原市は、長崎県の南東部にある島原半島の東端に位置し、面積は82.96km²。島原半島の約18%を占めている。中央部の眉山（標高818.7m）を中心として東側の有明海へ伸びる傾斜地となっており、肥沃な土壌が多い。気候は、比較的温暖。人口は5万人、うち農家人口は7,995人で、その約80%を販売農家が占めている。農業粗生産額は150億円前後、新規就農者は毎年20人前後と多く、島原半島の中でも農業の盛んな地域。

○経営の特徴

会社勤務であった代表の松本氏が、平成9年に後継者として就農し、平成15年に法人化。『『安全・安心』な労働環境で『安全・安心』な鶏肉を届ける』という経営理念の下、全従業員で業務の課題や改善策について検討を行い、業務改善を実践してきた。

最新技術や省力化機器を積極的に導入しており、高所作業車の導入、除糞作業の機械化、電動カーテン・自動環境制御システムの導入による環境管理の自動化等を進めることにより、作業負担の軽減と労働時間の削減を実現。

重要な作業以外（出荷時の捕獲作業等）は積極的に外部に委託することにより、労力負担を軽減。利用する作業委託システムは、代表が考案したもので、他の養鶏農場も利用でき、高齢農家の営農継続にも貢献している。臭気対策として、敷料にコーヒー粕や発酵促進資材を利用することにより、職場環境改善と鶏のストレス軽減が図られ、労働生産性も向上。

こうした業務改善により、年間での出荷羽数は8年間で38万羽から90万羽に拡大する一方、従業員一人当たりの作業時間は大幅に短縮され、年休取得日数が増加するなど、ゆと

りある勤務形態を実現した。

○地域への貢献

堆肥化促進材を活用して良質堆肥の生産に取り組み、生産された堆肥は地域の耕種農家に無償で提供。良質な堆肥は好評であり、その堆肥で生産された作物の評価は高く、地域での農作物の生産に貢献している。

近隣の木工製材所の廃材の焼却処理をみて機械を整備し、おが粉製造業を開始。この取組は製材所から喜ばれ、CO₂削減にも貢献している。

異業種との交流を積極的に行い、情報交換や良い人脈づくりに励んでいる。循環型農業を目指し、堆肥を利用している耕種農家や近隣農家に対し、土づくり勉強会を開催するほか、新たなバイヤーを紹介するなどして販路拡大にも貢献。また、法人化を希望している農家からの相談にのるなど、地域でのリーダー的な存在である。

職業体験も受け入れており、小中学生の育成にも貢献している。

担い手づくり部門／経営局長賞

東京都清瀬市

関 健一

- ◆これまで3人の就農希望者が研修を修了し、3人全員が都内で独立就農
- ◆栽培管理データを活用した栽培技術指導や実践的な経営スキル研修を実施し、研修終了後もフォローアップ

○経営規模

1.4ha（水菜 1.2ha、トマト 0.1ha、ミニトマト 0.1ha）

○地域農業の概要

清瀬市は東京都心から25km圏内で、多摩地域の北東部に位置し、面積は10.23km²である。純農村地帯であったが、昭和30年後半から集合住宅の建設が相次ぎ人口が急増した。鉄道沿線を中心に市街化が進み、農家戸数、農地面積ともに減少している。野菜の作付面積も減少傾向にあるが、ハウレンソウ、ニンジンの作付面積は都内第1位であり、コカブが第4位に位置し、野菜産出額は約7億6千万円となっている。地産地消の観点から、JA共同直売所や庭先販売、地元スーパーなど市場外流通が増えている。意欲的な若手農業者も多く、施設栽培が急速に増え、高品質な野菜を消費者へ提供している。

○経営の特徴

「持続可能な農業」や「環境に配慮した農業」を目指す施設園芸を中心とした集約型の経営である。ゲリラ豪雨などの災害があった際にも安定した所得を確保するため、統合環境制御を取り入れた施設化を進め、年間を通した作業量の平準化を図るなど、雇用を意識した経営を実践している。また、関氏は都市部の小規模の経営でも高収益を目指すことができる養液トマト栽培の先駆者として技術を確立しており、同氏の技術を習得するため、これまで3人の就農希望者が研修を修了し、3人全員が都内で独立就農している。

研修期間は3年間でOJTを基本とした研修を行っている。研修では、自らの失敗経験を過去の栽培管理記録を用いて失敗の理由も併せて説明するなど、栽培管理データを活用した栽培技術の習得を重視した指導を行う。技術的な指導のほか、経営面や心構え、売り先との価格交渉術など独立を見据えた実践的な研修を実施し、研修終了後も販路紹介やハウスの設計、定植のサポートなどフォローアップを欠かさない。独立後も技術や経営のアドバイスを求めて訪ねてくるなど、研修生からの信頼も厚い。

○地域への貢献

地域を代表する篤農家として、清瀬ベジフルパーティー（生産者団体）を立ち上げ出荷組合長を務めてきた。自ら交渉し仲卸業者2社に出荷しており、清瀬市の野菜を全国にPRする役割も担っている。市の若手農業者25人が組合員となり、定期的に意見交換を行うなど精力的な活動を続けている。

東京都の養液栽培トマト生産者で組織する生産者団体の東京トマト養液栽培研究会の副会長を務め、都内を代表する生産者として農業者同士の連携を図り、経営の発展に寄与している。

都内の生産者で組織する東京野菜ネットワークの代表を務めている。都内の地産地消「都産都消」を推進し、更には都市機能で大きな役割となる自然環境の保護や環境に配慮した農業生産を地方に先駆けて行っていくことで、農業生産の重要性を多くの消費者に認識してもらうことを目的に新鮮な野菜を日々出荷している。

2017年には防災兼用井戸を設置し、災害時には地域で利用できるようにしている。都市化が進む地域にありながら、地域に開かれた農業経営を实践、地域住民同士を繋げる交流の場としての役割も担っており、地域における貢献度は非常に高い。

担い手づくり部門／経営局長賞

石川県金沢市

農事組合法人 One

- ◆新規就農者や就農希望者を対象とした研修やセミナーの講師を務めるほか、就農希望者に対し、個別の就農・経営相談を積極的に実施
- ◆地域のれんこん産地では新規生産者が10年で18人増加し、産地の次世代を担う後継者づくりに貢献

○代表

宮野 一

○経営規模

43.6ha（水稲 35.7ha、れんこん 5.1ha、じゃがいも 1.7ha、にんにく 0.2ha、とうもろこし 0.9ha）

○地域農業の概要

金沢市は石川県のほぼ中央に位置し、東は富山県、西は日本海、南は白山山麓、北は河北潟に接している。南部の医王山山系に連なる山地の林野面積は市全体の60%に及ぶ。一方、日本海に流れる犀川、浅野川を中心に丘陵地、平坦地及び砂丘地が広がり、金沢平野として開けている。

気象条件は、夏季は高温で少雨、冬季は低温で降水量が多く日照時間が極端に少ない、典型的な日本海側気候。

農家戸数は2,127戸で、うち販売農家1,319戸（2020年農林業センサス）。市の認定農業者数は244件（うち44法人）（令和4年3月）となっている。耕地面積は3,450ha、特徴的なものとしては、砂丘地の施設・露地野菜生産及び中山間地の果樹地帯に専業農家が定着。また、河北潟では国営河北潟干拓事業による干陸により1区画60haの広大な畑地として造成され、1,071ha（うち金沢市229ha）の農地において、麦・大豆を主とした穀類が計693ha、すいか、れんこんなどの野菜類が計217ha、梨などの果樹類計22ha、その他作物計25haが作付けされ、酪農では乳用牛をメインとし1,600頭が飼養され、飼料作物337haが作付けされている。

○経営の特徴

「地元が消費したいものを地元で生産したい」という考えの下、水稲とれんこんを中心としながら、水田転作としてじゃがいもやにんにく等の園芸品目の生産に力を入れている。

複合経営により従業員の通年雇用体制を確立するとともに、完全週休二日制の実現など、就労環境の充実を図っている。

従業員には、営農技術や経営管理、販売促進など、農業経営者として必要なスキルやノウハウを習得させることを目標としており、部門ごとのリーダー制の導入による効率的・効果的なOJTの実施や高度な経営能力の習得を目的とした研修への派遣など、人材育成に重点を置いた体制を整備している。また、希望する者には独立に向けたフォローアップを行っている。

就農希望者を対象とした研修やセミナーの講師を務めてきたほか、れんこん栽培を希望する者の受入れを行ってきたこともあり、地域のれんこん産地では新規生産者が10年で18人増加している。

○地域への貢献

代表の宮野一氏は、JA金沢市北部アグリセンター運営委員長や才田町土地改良区役員を務めるなど、地域農業の維持・発展に尽力している。

副代表の宮野義隆氏は、金沢市農業青年グループ会長、石川県農業青年グループ会長を歴任し、県内各地区のグループ活動にも積極的に参画して垣根を越えた対話に取り組むなど、石川県全体の若手農業者の牽引役として活動、県内若手農業者の良き相談相手として活躍している。

消費地に近い農業者として食農教育に力を入れており、自社による農業体験イベントを毎年2回程度行うほか、地域の農家とともにイベントを開催しており、500名以上の消費者に食の尊さや農業の魅力を発信している。また、地元の小学校や中学校での出前授業では、生徒にOneの農産物をどのように売るかを考えてもらう参加型の授業を行い、産業としての農業を体験させている。

2017年に自社HPでSDGs宣言を行い、自社の農業経営を通じて、社会の様々な課題の解決に取り組んでいる。その一つが、誰もが安全に働ける環境づくりであり、障がい者の就業機会の創出に繋がっている。

担い手づくり部門／経営局長賞

大分県臼杵市

小橋 秀範

- ◆これまでに6組7人が同氏の指導を受けて地域で就農
- ◆就農後も栽培管理のアドバイスや機械の共同利用等で所得向上を支援

○経営規模

1.3ha（ピーマン 0.3ha、かんしょ 1.0ha）、原木しいたけ 40,000駒

○地域農業の概要

臼杵市は、畑地は野津地域を中心に広がっており、気候は瀬戸内型と南海型が混在し、年平均気温15～17℃、年間平均降水量1,500～1,800mmで、温暖多雨な自然条件に恵まれている。西日本有数の生産を誇るピーマンやかんしょ（甘太くん）をはじめ、いちご、ニラ、トマト、カボス、葉たばこ等が栽培されている。

また、臼杵市土づくりセンターで製造する草木を主原料とした完熟堆肥「うすき夢堆肥」を活用した有機農業を推進しており、こうした発酵・醸造文化と有機農業への取組が評価され、日本では2都市目となる「ユネスコ創造都市ネットワーク」への食文化分野での加盟が令和3年11月8日に認定された。

○経営の特徴

小橋氏は、ピーマン部会内の総売上の部において、幾度も最優秀賞を受賞しているほか、部会内でもトップクラスの単収を誇るなど、高い生産技術を有する農業者として認知されている。技術の高さに加え、価格の変動が大きく、台風等の気象災害の影響を受けやすいピーマンと気象災害に強いかんしょ等の複合経営にすることで、経営の安定化を図っている。また、椎茸については、新たな需要創出に向け、大分県乾椎茸の新ブランド「うまみだけ」の生産に取り組んでいる。

また、地域の人材育成に注力しており、臼杵市主催のファーマーズスクールの就農コーチとして、研修生の受入れを行っており、これまでに6組7名が小橋氏の指導を受けて地域で就農している。なお、研修修了生の中には、就農後に部会の平均単収の2倍超の単収を達成する者も少なくない。

就農の際には、目指す所得から経営面積や目標単収を設定する指導を行い、就農後は、初期投資を抑制するため農業機械の貸出しや作業支援を行うなど、実践的なアドバイスや支援を行っている。

○地域への貢献

ファーマーズスクールの就農コーチとして、新規生産者の確保や面積の拡大にも積極的に取り組み、特に農繁期には、本人と門下生がお互いの圃場を助け合いながら農作業を行うことで、研修中の指導だけでなく、就農後のフォローも手厚く行うなど、後進の育成に尽力している。

こうした取組により、部会内で令和3年産の単収20 t /10a以上（部会の平均単収9.1 t /10a）の20名の中に、卒業したすべての門下生が入っており、地域農業をけん引する農家を多数輩出するなど成果を上げている。

研修卒業生以外でも、近くでピーマン栽培をしている若手生産者の圃場も研修生同様に巡回し、積極的に栽培管理のアドバイスを行っており、地域全体の底上げにつながっている。研修卒業生が農業で安定した所得を確保できており、市外からの新たな研修希望者や新規就農者の確保につながっている。部会の活性化や市外からの転入による地域の活性化に非常に貢献している。